

平成28年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	松原商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 吉村盛善	
	所在地	〒580-0043 松原市阿保1丁目2番30号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 山科友嗣
		連絡先	電話番号（直通）： 072-331-0291
Fax： 072-332-5720			
		E-mail： m-cci@matsubara-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		① 昭和47年7月1日 ② 14名（8名）（平成28年1月1日現在） ③ 松原市 ④ 4,798（平成26年度事業所統計調査による） ⑤ 3,677（平成24年度事業所統計調査による） ⑥ 1,727（35.99%）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又建議すること。 2. 行政庁等の諮問に応じて答申する。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行なうこと。 5. 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 6. 輸出品の原産地証明を行うこと。 7. 商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 8. 商工業に関する講演又は講習会を開催すること。 9. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 10. 博覧会、見本市等を開催し、またこれらの開催の斡旋を行うこと。 11. 商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 12. 商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 13. 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 14. 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 15. 商工業に関して、観光事業の改善発展を図ること。 16. 社会一般の福祉の増進に資する業務を行うこと。 17. 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 18. 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するため必要な事業を行うこと。 			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

松原市は、南大阪の交通の要衝として高速道路網が発達し、阪神高速大和川線の開通を間近に控えていることから、物流センターや平成30年にイトーヨーカ堂、イオンといった大型商業施設の進出も予定されており地域経済の活性が期待される。その一方で、商店街や小規模小売店舗に対する顧客の減少が懸念されるなど、既存商業の生き残りや活性化が喫緊の課題である。

また、工業は、日本一の技術力(マイクロメッシュの製造)やシェアを有するメーカーも現存するものの、中小零細企業が大半を占め、松原商工会議所は松原市と「包括協定」を結び、小規模事業施策の一環として、地域産業の活性化と新たな雇用創出を目的とした企業誘致施策(松原市企業立地促進条例)の周知や地域活性化に繋がる施策を積極的に推進している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本市管内に存在する事業所は、約9割が中小・小規模事業者に分類されるため、これらの事業所目線に合わせた細やかな支援と地域経済の総合窓口としての役割が当所として果たすべき役割である。全体の方向性としては、「地域特性を活かした施策の推進」「情報発信基地としての機能強化」を指針としている。本指針を実行するためには、松原市・阪南大学および地域金融機関等の「産官学金労言」の枠組みで連携を強化し、スピード感を持って対応する。具体的な内容については、以下の通りである。

- ①工業…優れた技術力や製品を有する企業の発掘およびその販路開拓のサポート
- ②商業…小規模店舗の活性化(集客力の向上・売上の向上)
- ③全体…IT・SNSを活用した自社PR、松原ブランドの創出および再発見

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内で事業を営む事業者(4,798:平成26年度事業統計調査より)のうち、93%を占めている小規模事業者と潜在的創業希望者を含めたものを支援対象事業所と想定する。(当所部会別会員事業所では、商業・サービス業部会932、工業部会361、建設部会319、財務部会115の事業所となっている。)

これらの小規模事業者は、緩やかな景気回復といわれる中においても、現在も依然として厳しい経営状況にあることは否めず、経営課題の分析や対応が不十分で、長期安定した事業運営をすることが困難である。

(4) 事業の目標

上記の方向性を常に配意し、管内小規模事業者の抱える経営課題の把握とその課題解決への経営指導により、活力ある経営活動へと導くことを本事業の目的とし、経営相談支援事業・専門相談支援事業・地域活性化事業を通して、来所での相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起し、小規模事業者の事業環境に合わせた適切かつ具体的な支援を実施することで事業者の経営基盤強化を図る。広域的な地域活性化については、南河内地域の商工会、関係団体・機関と連携を図り、ビジネスマッチング・物産展等販路開拓を中心に相乗効果を狙い事業を推進する。

以上企業と同じ目線で考える、機能する商工会議所を目指す。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

こうした取り組みが、市内の小規模事業者へのさまざまな情報を発信する基地局としての役割を果たす。更に、事業者が抱える課題を把握して解決に向けての支援を行なうことで地域商工業の活性化に繋げる。

様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各種関係機関との連携を図り小規模施策事業を展開する中で、管内の中小企業の持続的発展を目指す。

本事業を実施しなかった場合、地域の情報発信の拠点が失われ、小規模事業者の意欲の低下を招き、市内産業の活力向上の妨げに繋がる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	215	事業所	支援機関等へのつなぎ	60	支援
金融支援（紹介型）	27	支援	金融支援（経営指導型）	30	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	3	事業所
記帳支援	25	事業所	労務支援	70	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	5	事業分野
創業支援	7	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	2	事業所	財務分析支援	6	事業所
5S支援	3	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	195	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	229				
<p>平成27年12月実績分までを基準に、支援企業数を設定する。</p> <p>そして、「女性創業塾と創業支援」「物産展inまつばら2016」などの各事業を展開する上で、経営指導員間での支援内容の共有化を図り、また、小規模事業者のニーズと経営課題の把握に努め、地域経済の総合窓口として変化し、経営指導員のきめ細やかな支援を基本方針としている。企業と同じ目線で考え、商工業の実態を的確に把握し、伴走型支援等企業の持続的発展をサポートし、ソーシャルネットワーク等様々なネットワークの活用、必要な情報をタイムリーに提供する。以上を踏まえ、管内事業者から最初に相談したい支援機関を目指す。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>企業ニーズの把握に努め、相談があった課題は、敏速な対応を図る。窓口相談も同様に、あらゆる機会を捉えて小規模事業者の課題発掘に努める。公的連携機関である(株)日本政策金融公庫 阿倍野橋支店、大阪府信用保証協会、松原市内民間金融機関、河内柏原公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署、全国健康保険協会 大阪支部、日本年金機構 天王寺年金事務所、中小企業基盤整備機構、各種個別専門家等と連携を図り、小規模事業者の経営環境向上に寄与する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律支援	継続	相談者数	12	弁護士による専門相談	
税務支援	継続	相談者数	60	税理士による専門相談	
金融相談	継続	相談者数	24	(株)日本政策金融公庫地域担当者による融資相談	
労務相談	継続	相談者数	6	社会保険労務士による専門相談	
特急相談	新規	相談者数	6	弁護士・税理士・専門相談員による経営相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>本事業では、小規模事業者が抱える具体的な課題解決に向けて、専門家と直接相談ができる窓口を設け実施する。事業者においては、専門的かつ急を要する課題解決への道が開ける効果がある。法律相談や金融にかかる専門相談については、弁護士や日本政策金融公庫の担当職員とも連携を図り、スピーディーな課題解決を目指す。また、専門家に相談する機会と依頼費用の軽減を踏まえ、諸問題の解決手段として専門相談の活用が、企業経営に専念できる環境づくりへと繋がることを期待する。</p>					

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			3,768,750
○	創業支援セミナー	創業への必要な知識や心構えを習得する「創業支援セミナー」を開催し、また、既に創業しているが実質的な創業に至っていない事業者も含めた支援を行い、管内等の創業者の増加と安定を図る。	1,130,625
	松原ブランドの創出と販路構築事業	松原の隠れた特産品や逸品の発掘及び新たな販売戦略の導入支援の一環として、eコマースの効果的な導入方法を修得する。	427,125
○	ものづくりエクセレント企業認定事業	松原管内のものづくり企業の活性化・差別化を図るべく、「ものづくりエクセレント企業」を認定し、大企業に勝るとも劣らない魅力的な製造技術・品質管理技術を持つ企業を、効果的にPRすることを目的とする。	804,000
	地域観光促進事業	松原市を観光スポットと位置付け、地方創生の柱の一つである「地域の魅力」を掘り起こす。	1,005,000
	事業承継支援セミナー	事業承継を円滑に進めていくための基本的な知識・考え方を学んでいただく。	201,000
	テレビショッピング流プロの販売トーク術～「トークブランディング」でお客様の心をつかむ～	商品のブランディングと売り上げアップのトーク術を学ぶことで、営業力の強化を図る。	201,000
(2) 広域事業			7,003,559
	物産展inまつばら2016	出展企業の新規顧客の獲得や商品PRの場として提供し、一般消費者の生の声を聞き、現状の固定概念を払拭させ、より良い企業の商品・製品の改革の一助になることも視野に入れる。さらに、南河内地域の産業特性を広く周知することを目的に実施する。	2,062,125
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所事業調書参照	2,509,467
	海外ビジネス支援事業	八尾商工会議所事業調書参照	80,400
	知的財産権活用セミナー	八尾商工会議所事業調書参照	40,200
	大阪地域創造ファンド	東大阪商工会議所事業調書参照	113,967
	大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	北大阪商工会議所事業調書参照	165,825
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所事業調書参照	335,000
	広域セミナー (女性従業員の活躍を推進する取り組み)	羽曳野市商工会事業調書参照	190,950
	農商工連携 (地産地消推進)事業	富田林商工会事業調書参照	121,749
	産業フェア	大阪狭山市商工会事業調書参照	100,000
	大阪勸業展	大阪商工会議所事業調書参照	50,250
	JOB・マッチングフェア	柏原市商工会事業調書参照	725,000
	大阪企業コスト削減計画	大阪府商工会連合会 事業調書	438,276
	BCP策定支援事業啓発	大阪府商工会連合会 事業調書参照	70,350

うち府施策連携事業

1,934,625

事業名		創業支援セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>創業・起業を志す女性を中心に支援事業を展開する。 創業への必要な知識や心構えを習得する「創業支援セミナー」を開催。また、創業支援の一環として、既に創業しているが実質的な創業に至っていない事業者も含めた支援。管内等の創業者の増加と安定を図ると共に、地域経済の活性化を目的とする。 (政府が進める成長戦略の中核として位置づけられている女性の活用にも繋がる)</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>将来創業をしたいと思っているものの、何から始めればいいのか、どのような準備が必要なのか、創業の基礎的知識が不足している創業希望者。</p>			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>創業に必要な知識や手続きについて、理解が不足し専門家からのアドバイスを受ける機会を必要としているもの。 創業を目指す者。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>アベノミクスの成長戦略として「女性の活躍推進」が一つの柱として掲げられ、当所に於いても施策に繋がる事業として、「女性創業塾」を計画。募集人数を上回る30名近くの応募があったが、最終的には22名の受講者数での開催に至る。経営・財務・人材育成・販路拡大を含む10項目のテーマを5日間に亘り学習し、創業希望者への支援に繋がった。うち、認定申請の対象者は13名となった。</p>			
	反省点	<p>受講希望者が多く、特に女性の創業意識の高さを改めて認識した。従って、受講者数の拡大を図り、より多くの創業者支援を展開したい。</p>			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	○ 人材育成型	<p>創業セミナー 開催日 7月以降</p>			
	○ 人材交流型	<p>カリキュラムは、創業に必要な、経営・財務・人材育成・販路拡大を基本とし、「創業の心得」「創業に必要なスキル」「創業融資の説明」「ビジネスプランの作成」「開業に伴う手続き」など、創業に必要なテーマ毎にセミナーを開催(5回)する。</p>			
	販路開拓型	<p>既に、創業されている女性経営者との交流の場を設け、創業にまつわる“エピソード”などの紹介を行ない、先輩企業家との繋がりを創出することにより人材交流を図る。 (※当所の「女性部(約80名在籍)」は出会いと学び・経営力・女性力をテーマに活動しており新規創業者の人材交流ツールとしては有効である。)</p>			
ハコ型					
独自提案型	<p>※府施策連携 No10 起業家の育成、創業の促進</p>				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>松原市・(株)日本政策金融公庫・(一般社団)日本フリーランスウーマン協会等と連携して創業支援を行う。</p>				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	当初のHPへの掲載・市広報への掲載・創業相談者へのDM発送		
		25			
	支援対象企業の変化	<p>創業に必要な知識の習得、創業希望者同士のネットワーク、先輩企業家との交流</p>			
	指標	創業・創業予定者数 (創業のイメージ出来た受講生)		数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 30,150	円 ×	25	×	1.50	=	1,130,625	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								1,130,625	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
	計								1,130,625	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携		(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,130,625 円 ×			1.00	=	1,130,625	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		松原ブランドの創出と販路構築事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2010 年度～ 未定 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	松原の隠れた特産品や逸品の掘り起しと販売戦略の導入支援。 販売戦略の一環として、既にショッピングサイトを導入しているが、業績向上に結びつかなく改善が必要な事業者への支援対策として、eコマースの効果的な導入方法を修得するもの。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「松原ブランド」として全国展開を望む企業及びショッピングサイトを導入しているが、改善が必要な事業者、売上が伸びない等の課題を抱えている事業者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	指導員の巡回支援・窓口支援において情報を収集する。具体的な説明会や勉強会の実施。その他、市民からの情報収集の手段として、まつばらマルシェ・まつばら市民まつり・など、各種団体が主催する行祭事等でニーズ把握に努める。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ●平成23年に【まつばらさんぼ】に於いて、市内の特産品6品目を紹介。 ●平成24年に「松原ブランド」として登録した15品目の中から松原市が主催する『商品券事業』の“お年玉ギフト”として、特産品5品目の詰め合わせた『まつばらギフト』100セットを提案する。 ●平成25年にイズミヤ松原中央店の出店に伴い「松原ブランド」11品目を推薦し、その内6品目をイズミヤに於いて〈地元うまいもん〉として店内での販売に至る。「ふるさと納税」や「がんばる市民応援基金」の御礼の品に指定される。 ●平成26年度に松原市産のヒノヒカリを使用した「河内おかゆ」の誕生、昨年誕生した「松原バーガー」の普及と改善を図り、一応の成果を得た。 ●平成27年度に松原産「紅はるか」をつかった“スイーツ”4種類と特選コロッケを発表し普及に努めた。 		
	反省点	市内企業で生産された商品（松原ブランド品）の推奨支援を行なう為の、環境整備が今後の課題。 当所が要望し設置に至った「松原市インターネット活用販売促進事業補助金」の活用促進を図る。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	当所が開催する「eコマースセミナー」の受講者を対象に、松原市と協議して設置した「松原市インターネット活用販売促進事業補助金」の普及を図る。 セミナーは、ショッピングサイト出店希望者及びショッピングサイトを既に導入しているが、業績向上に結びつかない事業者を対象。セミナーは導入&改善がテーマとなるため受講者同士の交流も含め、テーマごとの複数開催となる為、異業種交流の充実とマッチングを含む販路開拓にも繋げる。 ブランドの創出については、隠れた逸品の掘り起しを行うとともに「松原ブランド」の推奨と販売戦略を展開する。 「松原ブランド」の販売ツールとして、特設会場に於いて、「松原ブランド」のPR及び販促開拓を行い認知度を高める。更に、「松原ブランド」の大阪府下での広がりを目指し、府下で開催される各種イベントへの参加を促す。 以上、総合的に地域ブランドの普及と販路拡大に伴う支援を展開する。		
	人材交流型			
	販路開拓型			
	○ ハズカ型			
独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
	松原市・阪南大学松原ブランド研究会とも連携しながら、地域ブランドの創出を行う。 ネットショッピング事業の検討。			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 11	地域ブランドを基準に募集を行い、ブランドPRを実施する。 地場産業（金網・真珠核・印材）を考慮して企業数を設定。					
	支援対象企業の変化	自社での称号とは別に「松原ブランド」として、製品(商品等)・技術力・サービスを全国に発信できる可能性が生まれ、販路拡大・売上向上に繋がる。「松原ブランド」を内外に情報発信することにより、松原市の知名度も高まり小規模事業者の活性化に繋がる。既にショッピングサイトを導入しているが、業績向上に結び付いていない事業者への販路開拓等の改善に繋がる。						
	指標	「松原ブランド」としての認知と売上が増加した企業	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	@100,500 円 ×	6	×	1.00 =	603,000 円		
		@100,500 円 ×	5	×	0.50 =	251,250 円		
		円 ×		×	=	円		
		円 ×		×	=	円		
					(小計)	854,250 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円	
				計	854,250 円			
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	854,250 円 × 0.50 =	427,125 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくりエクセレント企業認定事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>製造業を取り巻く状況は近年の一層のグローバル化により、他企業との差別化が重要な課題の一つとなっている。そのような中、松原管内のものづくり企業の活性化・差別化を図るべく、「ものづくりエクセレント企業」を認定する。これは大企業に勝るとも劣らない魅力的な製造技術・品質管理技術を持つ企業を、効果的にPRすることを目的とする。</p> <p>認定を受けることにより、自社だけでは営業力・PR力が弱い企業であっても、一定の水準を確保できていることを強みに販路開拓にも活用できる。</p> <p>併せて、企業が様々な認定事業（例えば、大阪のものづくり看板企業「匠」）への申請を行おうとする意欲を高めることも狙いとしている。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内のものづくり企業（主に、金属・繊維・印刷・機械器具・プラスチック・食品製造業を営む約600社（平成27年松原市製造業実態調査に基づく））			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動の中で、営業活動や広告宣伝に人的・金銭的費用を掛けられずに、自社PRについて課題を持っている事業所が多く見受けられる。そこで、「ものづくり」を継続している魅力ある企業を発掘し、広くPRしていくことが求められている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	時期：6月～7～8月	応募に向けた準備 応募期間（HP、商工会議所報などで周知）		
	人材交流型	9月～10月	申請書作成支援期間（経営者・担当者と共に申請書作成を実施） 選定委員会（選定委員をセレクトする必要あり） ※選定委員の候補：大阪府関連、当所工業部会役員、産業技術総合研究所、大阪市立環境科学研究所、等		
	販路開拓型	1月	認定式・交流会を実施		
	○ ハズカ型	対象：管内のものづくり企業			
	独自提案型	※府施策連携 No19 ものづくり優良企業賞応募企業の発掘			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	管内のリーディングカンパニーとしての役割を発揮する企業を対象とする。		
	支援対象企業の変化	8 社			
	その他目標値	目標値の内容→			
		指標	ものづくり優良企業賞」の推薦に至った会社	数値目標	70%

事業名		ものづくりエクセレント企業認定事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 100,500 円 ×		8	×	1.00	=	804,000 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							804,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							804,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		円		負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
804,000 円 ×		1.00		=	804,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域観光促進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	松原市は、南大阪における交通の要衝として発展し、阪神高速堺大和川線の整備に伴い利便性がさらに高まっている。加えて、幹線道路沿道の複合的な土地利用や市街化調整区域の見直し、新たな商業施設の誕生等で市内産業の活性化が進んでいる。その一方で、地場野菜「まなっ娘」を生産する農地が広がっていたり、歴史資産が点在している側面もある。この“都市”と“まち”が混在する松原市を観光スポットと位置付け、地方創生の柱の一つである「地域の魅力」を掘り起こし、人を呼び込むツールを作成する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の第一次・第二次・第三次産業を営む事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「松原は何が有名か」さらには「松原はどこにあるのか」等、認知度の低さが伺える声が多い。そこで、地域全体を一つにまとめた“まっばらマップ”のようなものをツールにして地域の魅力を発信できれば、松原を知ってもらえることができ、人が集まり活性化に繋がられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	○松原市の商業・産業・観光(史跡等も含む)資源の情報を一つにまとめたプラットフォームとなる情報媒体(冊子)を作成する。インターネットで閲覧できるように電子版も作成する。			
	○ 人材交流型	○募集時期 5月～6月 ※情報媒体作成に向けたセミナーを開催(画像の上手な取り方等)			
	○ 販路開拓型	○発行時期 10月上旬 ○募集方法 商業・産業は松原商工会議所会報及びHPそして松原市産業振興課と連携して市の広報及びHP等で周知募集する。観光(史跡等を含む)資源の情報は松原市産業振興課の協力のもと観光及び史跡等の管理に関わる部署と連携する。			
	ハブ型				
	独自提案型	○商業・産業・観光の3分野の連携による効果として、配布先が広がる。冊子の掲載者の特典を付けて消費者を引き付ける。 ○配布方法として、掲載商店及び企業そして関係団体(松原商工会議所と松原市含む)に設置する。 ○尚、冊子作成に関しては実行委員会形式で進めていく。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	80 社		
	支援対象企業の変化	地元で今まで自社に興味を持たなかった方にも認識してもらうことができる。			
		指標	冊子掲載により認知度が上昇したと回答した割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容→	50 社 掲載事業所を集めて異業種交流会を実施する。		

事業名		地域観光促進事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		80 ×		0.50 =	2,010,000 円		
	(小計)						2,010,000 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							2,010,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,010,000 円 ×		0.50 =	1,005,000 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業及び小規模事業者のための事業承継支援セミナー	新規/継続	新規
想定する実施期間		2016 年度～ 未定 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業の約7割が後継者不足に問題を抱えている。不況の影響による経営リスクの増大などもあり、後継者不足のため廃業を余儀なくされるケースも多い。地域経済を持続的に発展させていくためには、円滑に事業承継を進めていくことが必要であり、基本的な知識・考え方を学んでいただくセミナーの開催により、事業承継の支援を行うものである。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種に関係なく、後継者不在、後継者の育成等に悩んでいる企業		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	後継者育成の進んでいる事業所は少ない。また後継者の育成や税務面などでの手続きについて不明な点が多い。それらの情報提供を行うことで事業承継をスムーズに進めていただく。また、廃業が多くなっており、事業承継によって事業が継続されることにより、地域経済の活性化並びに雇用の維持・確保にも大きく繋がってくる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>相談事業相乗効果を目的とし、大阪府事業引継センターと連携し、事業承継への具体的な取り組みが遅れていると考えられる、中小企業及び小規模事業者を対象に、事業承継に関する知識の習得と事業承継計画の策定支援を行っていく。そして、事業承継の第一歩を踏み出すきっかけ作りを行っていく。</p> <p>時 期 平成28年7月下旬頃 1回 2時間 講 師 大阪府事業引継センター アドバイザー テ ー マ 中小企業及び小規模事業者のための事業承継セミナー ～事業承継に必要な時間と人材育成～</p>		
	人材交流型			
	販路開拓型			
	ハズレ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	広報活動について、松原市と協力し市内企業へのDM送付等を行い、潜在的なニーズの掘り起しを行っていく。またセミナー参加者に対しては、関連施策のPRを行うとともに、専門相談や、大阪商工会議所事業承継サポートデスクの活用など個別支援につなげる。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20社	募集方法 当所会報・DM・松原市報、及びホームページPR 及び経営指導員巡回チラシ配布	
	支援対象企業の変化	事業承継の手順、後継者の育成、資産の譲渡などが計画的に行え、加えて円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化と雇用の維持・確保に繋がる。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標 事業承継の準備の必要性について意識が高まった企業の割合	数値目標 80%

事業名		中小企業及び小規模事業者のための事業承継支援セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			0.50 =			201,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テレビショッピング流プロの販売トーク術 ～「トークブランディング」でお客様の心をつかむ～	新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～ 28 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	自社の製品が良いのは間違いなのに、経営者を含めた営業がうまくその良さをPRできないため、売上が思うように上がらない。そんな悩みに対して、5分足らずの時間で商品紹介からクロージングまで持ち込むテレビショッピングのノウハウを学ぶことで、真の営業マンの役割を知ってもらおう。すなわち、ものを売るとはただ売ることではなく、それぞれの商品の魅力を引き出し、その価値を最大限にトークで表現し伝えつつ、商品のブランディングも同時に行って、売り上げアップを目指す役割である。そこを学ぶことで、営業力の強化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	1、販売員、店舗スタッフで、セールストークからクロージングまでの流れが今ひとつわからない社員 2、接客は好きだけど、思っているより売上結果につながらない社員 3、営業スタッフで、商品の説明をするだけで終わってしまう社員 4、上記の1～3のような社員を抱える、現場リーダー、経営幹部、経営者の方		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大企業との価格競争で疲弊しがちな中小企業に対する、価格競争に陥らないための商品ブランディングを図り、なおかつ売れるための営業方法を学ぶ。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催場所	松原商工会議所	
	○ 人材交流型	開催時期	4月下旬頃開催予定	
	○ 販路開拓型	実施回数	1回	
	○ ハンパ型	実施内容	商品のブランディングを図りつつ、売れるための営業方法を学ぶ。	
	○ 独自提案型	講師	テレビショッピングデモンストレーター	
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 営業力強化のための人材育成は、相談事業の中でも重要な内容であることを踏まえ、それに役立つ講座を開催することで、当所＝相談ができる場所であるとの認識を再確認してもらうことが可能である。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを実施する。	
	支援対象企業の変化	20		
	その他目標値	指標	アンケート結果で得られたセミナーの満足度	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		テレビショッピング流プロの販売トーク術 ～「トークブランディング」でお客様の心をつかむ～					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	20	×	1.00 =	402,000 円	
			円 ×		×	=	円	
			円 ×		×	=	円	
	(小計)						402,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計						402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			0.50 =	201,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		物産展inまつばら2016		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>松原商工会議所と南河内地域の6商工会と連携をとり、南河内地域の産業を広く周知することが地域活性化の第一歩と考える。出展企業に商品・製品・技術力のPRの場を提供し、ビジネスチャンスの発見と獲得、販路拡大など、南河内地域の新たな顧客を生み出すことやこの物産展を通じて、消費者ニーズの把握と活性化を図ることを目的として実施する。</p> <p>また、昨年は物産展inまつばら15として第6回「まつばらマルシェ（集客数約34,400人）」に同時開催を行い、約3,200人の来場者があった。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商工会議所、商工会地域の事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	アンケート結果より、新規顧客の獲得や商品PRに繋がったなど、開催を望む声が多い。一方、まつばらマルシェは食のイベントであり、BtoCの色合いが濃いため、その現状を踏まえ、対消費者への販路拡大の機会として実施する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>(参考：産業フェア・物産展)</p> <p>平成26年 産業フェア 33社 約3,300名 まつばらマルシェ 約27,500名 開催場所：松原市民体育館前駐車場</p> <p>平成27年 物産展 30社 約3,200名 まつばらマルシェ 約34,400名 開催場所：松原市民体育館 開催場所：松原市民体育館前駐車場</p>			
	反省点	<p>(参考：産業フェア・物産展)</p> <p>BtoCの傾向が強いため、工業関係の出展企業にはPRの場としては不十分と思われる。会場が広く、来場者がブースに偏るため、人の導線を平均化させる必要がある。</p>			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【会期】 平成28年度は、11月上旬の土曜日・日曜日の2日間			
	人材交流型	【場所】 松原市民体育館			
	○ 販路開拓型	松原商工会議所、柏原市商工会、河内長野市商工会、藤井寺市商工会、富田林商工会、羽曳野市商工会、大阪狭山市商工会が共に協力して事業所の特色ある商品・製品のPRを行うことで新たな魅力を引き出し、消費者に新たな消費を喚起すると共に、ビジネスチャンスをはかるイベントとしたい。			
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	平成27年の参加企業実績と会場キャパシティをもとに支援対象企業を出す。募集方法については、経営指導員の巡回・窓口相談での呼びかけによる。		
		35 社			
	支援対象企業の変化	まつばらマルシェとの同時開催における来場者数の相乗効果で一般消費者の生の声が聞かれ、商品や製品のニーズが得られ、今後の販促活動に活かすことが出来る。			
		指標	出展企業の販路拡大の貢献割合（アンケート）	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容→	(来場者実績)			
	3,500 人	平成25年 4,470名	平成26年 3,300名	平成27年 3,200名	

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		⇒ 50,250	円 ×	35	×	1.00	=	1,758,750	円		
		50,250	円 ×	3,500	×	0.01	=	1,758,750	円		
			円 ×		×		=		円		
	(小計)								3,517,500	円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
	計									3,517,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		700,000 円	負担金の積算		20,000×35社				
(a) 府施策連携		○	(b) 広域連携		(c) 市町村連携		(d) 相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
3,517,500 円 ×			0.75 =		2,638,125 円		(700,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
	○	松原商工会議所	2,062,125 円		出展企業按分						
		柏原市商工会	96,000 円		松原商工会議所 23社						
		河内長野市商工会	96,000 円		柏原市商工会 2社						
		藤井寺市商工会	96,000 円		河内長野市商工会 2社						
		富田林商工会	96,000 円		藤井寺市商工会 2社						
		羽曳野市商工会	96,000 円		富田林商工会 2社						
		大阪狭山市商工会	96,000 円		羽曳野市商工会 2社						
				大阪狭山市商工会 2社							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

松原商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	215	25,000	5,375,000	
支援機関等へのつなぎ	60	10,000	600,000	
金融支援（紹介型）	27	30,000	810,000	
金融支援（経営指導型）	30	40,000	1,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	3	20,000	60,000	
記帳支援	25	25,000	625,000	
労務支援	70	20,000	1,400,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	5	50,000	250,000	
創業支援	7	20,000	140,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000	
財務分析支援	6	10,000	60,000	
5S支援	3	10,000	30,000	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	195	10,000	1,950,000	
小 計	—		13,530,000	13,530,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
法律相談	12	23,600	283,200	
税務相談	12	23,600	283,200	
金融相談	12	23,600	283,200	
労務相談	6	23,600	141,600	
特急相談	6	23,600	141,600	
小 計	48	118,000	1,132,800	1,132,800
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		10,772,309	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		261,300	
V 合計				
合 計				補助金額
				25,696,409